

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola Central Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 顕 三

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045-222-5850 (代表)

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 杉 田 豊

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045-222-5850 (代表)

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 杉 田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (百万円)	41,488	205,940
経常損益 (百万円)	△ 852	3,926
四半期(当期)純損益 (百万円)	△ 815	1,538
純資産額 (百万円)	86,241	88,509
総資産額 (百万円)	110,125	108,651
1株当たり純資産額 (円)	1,939.44	986,859.30
1株当たり四半期 (当期)純損益 (円)	△ 18.20	17,152.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	78.3	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,401	6,592
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,823	△ 6,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	250	△ 1,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,265	5,437
従業員数 (名)	2,795	2,836

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第9期において、1株を500株に分割するとともに、1単元の株式を100株とする単元株制度を採用しております。なお、1株当たり情報の内容については、21ページ(1株当たり情報)をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	2,795 (1,295)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	1,679 (837)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)
飲料事業	1,572
合計	1,572

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)
飲料事業	41,488
合計	41,488

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年1月1日付で、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

また、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安が継続する中、海外経済の減速や円高の影響などから輸出額が大幅に減少し、企業収益は一段と悪化いたしました。その影響は、企業の生産活動や設備投資の縮小に波及し、雇用情勢や個人消費にも大きな影響を及ぼすなど、景気低迷の様相がより一層鮮明となりました。

清涼飲料業界におきましては、炭酸飲料が引き続き好調に推移したものの、スポーツ飲料や無糖茶を中心に販売数量が大きく減少し、清涼飲料市場全体は前年を割込む結果となりました。

こうした状況下、当社グループは、中期経営計画「Re-birth 2011」における5つの戦略「営業戦略」「SCM戦略」「組織・人材戦略」「関係会社戦略」「インフラ戦略」に着手し、いかなる環境下でも安定した収益を確保できる企業への変革に取り組んでおります。

また、当社グループの販売面におきましては、重点ブランドであるBIG6「コカ・コーラ」「コカ・コーラゼロ」「ファンタ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。コカ・コーラゼロにおいては、ワイルドでヘルシーなライフスタイルを提案する「WILD HEALTHキャンペーン」の展開とともに、本年度より公式スポンサーとなったJリーグとのタイアップキャンペーンを積極的に展開し、販売を拡大いたしました。ジョージアにおきましては、引き続き「ジョージア、今日も上出来キャンペーン」を展開するとともに、エメラルドマウンテン3カラーのリニューアルなど、ジョージアの拡販に取り組みました。

しかしながら個人消費の冷え込み、製造業における操業の縮小・休止を背景とした飲用機会の減少などの影響もあり、エリア内の販売数量は前年を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は414億88百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は6億77百万円（前年同期の営業利益は1億72百万円）、経常損失は8億52百万円（前年同期の経常利益は1億80百万円）、四半期純損失は8億15百万円（前年同期比7億55百万円の損失増）となりました。

なお、前年同期比増減率および前年同期金額は、参考として記載しており、前年同期の数値は、監査法人による四半期レビューを受けておりません。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,101億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億73百万円増加しました。これは主として、現金及び預金や売掛金が減少したものの、会計基準変更によるリース資産の計上や土地の購入による固定資産の増加があったこと等によるものであります。

負債については、238億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億40百万円増加しました。これは主として、未払金及び未払費用や買掛金が減少したものの、会計基準変更によるリース債務の計上や短期借入金およびコマース・ペーパーの増加があったこと等によるものであります。

純資産については、862億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億67百万円減少しました。これは主として、配当金の支払や四半期純損失および自己株式の取得があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、42億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億71百万円減少しました。当第1四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失△11億62百万円があったものの、減価償却費26億32百万円や売上債権の減少が17億10百万円あったこと等により、24億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として土地や販売機器などの固定資産の取得があったこと等により、△38億23百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得が△13億4百万円あったものの、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加が20億円あったこと等により、2億50百万円の収入となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了又は取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 生産能力
本社 (神奈川県横浜市西区)	飲料事業	販売機器	1,307	平成21年1月～3月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了した重要な除却は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	除却等による 減少能力
本社 (神奈川県横浜市西区)	飲料事業	販売機器	81	平成21年1月～3月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,000,000
計	171,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,003,495	45,003,495	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	・株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	45,003,495	45,003,495	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月4日	44,913,488.01	45,003,495	—	6,499	—	73,335

- (注) 1. 平成21年1月4日付で、平成21年1月3日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主（同日の最終の端株原簿に記載または記載された端株主を含む。）の所有株式を、1株につき500株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数残高は44,913,488.01株増加して45,003,495株となっております。
2. 平成21年3月27日開催の定時株主総会において、平成21年5月12日を効力発生日として、資本準備金を10,000百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年1月3日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年1月3日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319.00	—	株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,143.00	89,143	同上
端株	普通株式 544.99	—	同上
発行済株式総数	90,006.99	—	—
総株主の議決権	—	89,143	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「端株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1株(議決権1個)および0.12株含まれております。

2. 「端株」の欄には、当社所有の自己株式が0.30株含まれております。

3. 平成21年1月4日付で、1株を500株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

② 【自己株式等】

平成21年1月3日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユカ・コーラ センtral ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区みな とみらい二丁目2番1号	319.00	—	319.00	0.35
計	—	319.00	—	319.00	0.35

(注) 平成21年1月4日付で、1株を500株に分割しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,365	1,375	1,409
最低(円)	1,239	1,231	1,251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,270	5,442
受取手形及び売掛金	12,838	14,548
商品	5,193	6,842
原材料及び貯蔵品	507	457
その他	10,589	9,774
貸倒引当金	△79	△92
流動資産合計	33,319	36,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,364	15,532
販売機器（純額）	16,329	16,394
土地	18,882	17,122
その他（純額）	11,221	7,032
有形固定資産合計	※1 61,798	※1 56,082
無形固定資産	1,892	1,981
投資その他の資産		
その他	13,616	14,139
貸倒引当金	△289	△311
投資損失引当金	△212	△212
投資その他の資産合計	13,114	13,615
固定資産合計	76,805	71,678
資産合計	110,125	108,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,764	3,102
短期借入金	1,000	—
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
未払法人税等	123	465
役員賞与引当金	—	59
その他	11,378	11,170
流動負債合計	16,267	14,799
固定負債		
退職給付引当金	2,276	2,256
役員退職慰労引当金	27	188
執行役員退職慰労引当金	—	43
その他	5,311	2,855
固定負債合計	7,616	5,343
負債合計	23,883	20,142

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,819	24,819
利益剰余金	55,729	57,352
自己株式	△753	△255
株主資本合計	86,295	88,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	93
評価・換算差額等合計	△53	93
純資産合計	86,241	88,509
負債純資産合計	110,125	108,651

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	41,488
売上原価	25,802
売上総利益	15,685
販売費及び一般管理費	※1 16,363
営業損失(△)	△677
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	3
受取賃貸料	19
廃棄有価物売却益	11
雑収入	8
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払利息	8
持分法による投資損失	189
株式公開費用	13
雑損失	8
営業外費用合計	220
経常損失(△)	△852
特別利益	
固定資産売却益	※2 0
貸倒引当戻入額	35
その他	0
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除売却損	※3 141
投資有価証券評価損	57
たな卸資産評価損	138
その他	7
特別損失合計	345
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,162
法人税、住民税及び事業税	89
法人税等調整額	△436
法人税等合計	△346
四半期純損失(△)	△815

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,162
減価償却費	2,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20
前払年金費用の増減額 (△は増加)	252
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△204
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	8
持分法による投資損益 (△は益)	144
固定資産除売却損益 (△は益)	141
売上債権の増減額 (△は増加)	1,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△337
その他の資産・負債の増減額	△1,886
その他	△40
小計	2,775
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△393
その他の支出	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,288
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△311
貸付金の回収による収入	15
その他	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000
自己株式の取得による支出	△497
配当金の支払額	△807
その他	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,171
現金及び現金同等物の期首残高	5,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,265

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、売上総利益が2億38百万円減少しており、営業損失は2億35百万円、経常損失は34百万円、税金等調整前四半期純損失は1億72百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「その他」に40億40百万円、無形固定資産の「その他」に8百万円計上されております。</p> <p>また、営業損失は8百万円減少しておりますが、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 四半期連結会計年度末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3	繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。	
これに伴い、役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金残高を取崩し、当第1四半期連結会計期間末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">111,635百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">111,008百万円</div>
2 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証 しております。 従業員 住宅ローン 1百万円	2 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証 しております。 従業員 住宅ローン 1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
販売手数料	3,197 百万円
広告宣伝費及び販売促進費	947
輸送費	1,840
給与手当及び賞与	4,325
退職給付費用	523
役員退職引当金繰入額	18
執行役員退職引当金繰入額	7
減価償却費	2,206
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 0 百万円	0 百万円
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損	
建物及び構築物	26 百万円
販売機器	84
その他	30
計	141

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div>	
現金及び預金	4,270百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△ 5
現金及び現金同等物	4,265

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,003,495

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	536,080

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

飲料事業の売上高、営業損失の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,939.44円	1株当たり純資産額 986,859.30円

(注) 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,973.72円であります。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △18.20円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株とする株式分割を行っております。
3 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(△) (百万円)	△815
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。